

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. 売買目的で額面 ¥6,000,000 の社債を @¥98.40 で買い入れ、代金は買入手数料 ¥31,000 および端数利息とともに小切手 ¥5,959,000 を振り出して支払った。
- b. 試用販売のため、広島商店に次の商品を送付していたが、本日、同店から A 品が返送された。なお、B 品については意思表示がされていない。ただし、商品を発送したさい、試用品・試用販売上の対照勘定を用いて備忘記録がしてある。
- | | | | | |
|-----|-----|----------|-----|----------|
| A 品 | 売 価 | ¥360,000 | 原 価 | ¥250,000 |
| B 品 | 売 価 | ¥320,000 | 原 価 | ¥240,000 |
- c. かねて、取引銀行で割り引いていた島根商店振り出しの約束手形 ¥600,000 が期日に決済されたとの通知を受けた。なお、この手形を割り引いたさいに ¥6,000 の保証債務を計上している。
- d. かねて建設を依頼していた機械装置が完成し、引き渡しを受けたので、建設代金 ¥35,000,000 のうち、すでに支払ってある金額を差し引いて、残額 ¥13,000,000 は小切手を振り出して支払った。
- e. 和歌山商店に対する買掛金 ¥450,000 の支払いにあたり、期日前のため、契約によって2%の割引を受け、割引額を差し引いた金額は小切手を振り出して支払った。
- f. 南西商事株式会社は、繰越利益剰余金勘定の借方残高 ¥3,000,000 をてん補するため、その他資本剰余金 ¥3,000,000 を減少した。
- g. 岡山商事株式会社は、決算（年/回）にさいし、当期首に次の条件で発行した社債について、償却原価法（定額法）によって評価した。

発行条件	額面総額	¥40,000,000	払込金額	@¥98.60	償還期限	10年
------	------	-------------	------	---------	------	-----

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 北東商事株式会社の第/6期と第/7期の比較貸借対照表と資料によって、
- ① 第/6期の次の金額および比率を求めなさい。
- a. 当座資産の合計 b. 売上高総利益率
- ② 第/7期の次の金額および比率を求めなさい。
- a. 棚卸資産の合計 b. 当期商品仕入高 c. 流動比率
- d. 受取勘定（売上債権）回転率（売上債権の金額は期首と期末の平均を用いること。）
- ③ 次の文の のなかに適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

第/7期は第/6期と比較して自己資本が増加している。そこで、自己資本比率を計算すると第/6期末の42.5%に対して第/7期末は a %と高くなり、企業の b{ 1.安全性 2.収益性 } は高まったといえる。自己資本における各項目の増減変化の詳細は、c{ 3.比較損益計算書 4.株主資本等変動計算書 } を確認する必要があるが、比較貸借対照表から第/7期に株式発行による資金調達をしたことがわかる。また、短期借入金が減少していることから、調達資金の多くを短期借入金の返済にあてたと考えられ、このことが自己資本比率だけでなく当座比率や流動比率を高める結果となっている。しかし、期末の自己資本を用いて自己資本回転率を計算すると第/6期の d 回に対して第/7期は4.8回に低下しており、増加した自己資本が営業活動に有効利用されているとはいえない。

比 較 貸 借 対 照 表

資 産	第/6期	第/7期	負債・純資産	第/6期	第/7期
現金預金	648,000	581,000	支払手形	700,000	830,000
受取手形	950,000	1,020,000	買掛金	680,000	717,000
売掛金	814,000	996,000	短期借入金	1,200,000	200,000
商品	1,100,000	1,350,000	未払法人税等	100,000	108,000
消耗品	72,000	79,000	長期借入金	2,000,000	2,000,000
前払費用	34,000	55,000	退職給付引当金	380,000	420,000
建物	2,850,000	2,700,000	資本金	2,500,000	3,500,000
備品	360,000	240,000	資本剰余金	700,000	700,000
土地	1,500,000	1,500,000	利益剰余金	540,000	525,000
投資有価証券	472,000	479,000			
	8,800,000	9,000,000		8,800,000	9,000,000

資 料

- i 売上高
- 第/6期 ¥23,188,000
- 第/7期 ¥22,680,000
- ii 売上原価
- 第/6期 ¥17,391,000
- 第/7期 ¥16,443,000
- iii 第/6期・第/7期ともに商品評価損および棚卸減耗費は発生していない。

- (2) 奈良商事株式会社の決算日における当座預金出納帳の残高は ¥790,000 であり、銀行が発行した当座勘定残高証明書の金額は ¥1,050,000 であった。そこで、不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。よって、当座預金出納帳の次月繰越高を求めなさい。

資 料

1. かねて中国商店あてに振り出した小切手 ¥270,000 が、銀行でまだ支払われていなかった。
2. 通信費 ¥2,000 が当座預金口座から引き落とされていたが、当社ではまだ記帳していなかった。
3. 決算日に預け入れた現金 ¥30,000 が、営業時間外のため銀行では翌日付けの入金として扱われていた。
4. 買掛金支払いのための小切手 ¥22,000 を作成して記帳していたが、仕入先に未渡しであった。

- (3) 株式会社鳥取商事は、北南商事株式会社（発行済株式数300株）の株式/60株（帳簿価額 ¥3,840,000）を保有し、実質的に支配している。同社の株式は時価の把握がきわめて困難なため、決算にあたり、同社の財政状態を確認したところ次のとおりであった。よって、/株あたりの実質価額を求め、評価替えをするか評価替えをしないかを該当する欄に○印を付けなさい。

貸 借 対 照 表

北南商事株式会社		平成○年3月31日	
現金預金	780,000	支払手形	1,950,000
受取手形	3,450,000	買掛金	1,090,000
売掛金	4,390,000	長期借入金	19,580,000
商品	3,670,000	資本金	6,900,000
建物	12,900,000	繰越利益剰余金	600,000
備品	4,930,000		
	30,120,000		30,120,000

- 3
- 次の各文の のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
- a. 商品の払出単価の計算を、正当な理由なく先入先出法から移動平均法に変更することが認められないのは の原則によるものである。この原則により財務諸表の期間比較が可能になり、また、 の防止ができる。
- b. 通常の営業活動の過程にある受取手形・売掛金などの債権や商品などを とする基準を という。
- c. 企業は、法的に独立した企業ごとに財務諸表を作成して、企業の会計情報を に提供している。しかし、企業が他の企業を支配することにより企業グループを形成している場合、支配している企業は を作成して、より有用な会計情報を提供する必要がある。
1. 費用収益対応 2. 単 一 性 3. 連結財務諸表 4. ディスクロージャー 5. 継 続 性
6. 流 動 資 産 7. 当 座 資 産 8. 営業循環基準 9. / 年 基 準 10. 利 害 関 係 者
11. キャッシュフロー計算書 12. 二 重 転 記 13. 個別財務諸表 14. 利 益 操 作 15. 棚 卸 資 産

- 4
- 京都商事株式会社の総勘定元帳残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を完成しなさい。
- ただし、 i 会社計算規則によること。
ii 会計期間は平成 24 年 4 月 / 日から平成 25 年 3 月 3 / 日までとする。

元帳勘定残高					
現 金	¥ 975,000	当 座 預 金	¥ 2,130,000	受 取 手 形	¥ 2,000,000
売 掛 金	3,200,000	貸 倒 引 当 金	5,000	有 価 証 券	1,430,000
繰 越 商 品	4,129,000	積 送 品	317,000	短 期 貸 付 金	1,400,000
仮 払 法 人 税 等	1,080,000	建 物	18,000,000	備 品	4,000,000
備品減価償却累計額	1,000,000	支 払 手 形	2,950,000	買 掛 金	4,926,000
長 期 借 入 金	3,000,000	退 職 給 付 引 当 金	1,350,000	資 本 金	16,000,000
資 本 準 備 金	1,800,000	利 益 準 備 金	930,000	繰越利益剰余金	353,000
売 上	48,687,000	受 取 利 息	57,000	受 取 配 当 金	48,000
固定資産売却益	976,000	仕 入	31,916,000	給 料	4,986,000
発 送 費	547,000	広 告 料	2,401,000	支 払 手 数 料	180,000
支 払 家 賃	840,000	支 払 地 代	1,632,000	保 険 料	300,000
租 税 公 課	345,000	雑 費	19,000	支 払 利 息	70,000
売 上 割 引	185,000				

- 付 記 事 項
- ① 積送品勘定の ¥317,000 は、すでに全額販売され、売上計算書とともに手取金 ¥385,000 を送金小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れていたが、未処理であった。なお、積送品の原価は仕入勘定へ振り替えること。
- ② 山口商店に対する買掛金を支払うため、得意先兵庫商店あての為替手形 ¥400,000 を振り出し、同店の引き受けを得て山口商店に渡していたが、未処理であった。
- ③ 支払手数料勘定の ¥180,000 は、当期首に取得した建物 ¥18,000,000 の買入手数料と判明したので、適切な科目に訂正した。

- 決算整理事項
- a. 期 末 商 品 棚 卸 高
- | 帳簿棚卸数量 | 実地棚卸数量 | 原 価 | 正味売却価額 |
|-----------------|--------|---------|---------|
| A 品 1,900個 | 1,900個 | @¥1,500 | @¥1,480 |
| B 品 3,000〃 | 2,900〃 | 〃 〃 650 | 〃 〃 800 |
- ただし、商品評価損および棚卸減耗費は売上原価の内訳科目とする。
- b. 貸 倒 引 当 金
- 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ / % とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有 価 証 券 評 価 高
- 有価証券は、売買目的で保有する次の株式であり、時価によって評価する。
- | 会社名 | 株数 | 帳簿価額 | 時 価 |
|----------|------|-----------|-----------|
| 大阪商事株式会社 | 150株 | @¥7,540 | @¥7,580 |
| 滋賀商事株式会社 | 100〃 | 〃 〃 2,990 | 〃 〃 3,150 |
- d. 減 価 償 却 高
- 建 物：定額法により、残存価額は零 (0) 耐用年数は 30 年とする。
- 備 品：定率法により、毎期の償却率を 25 % とする。
- e. 保 険 料 前 払 高
- 保険料のうち ¥276,000 は、平成 24 年 5 月 / 日から / 年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利 息 未 払 高
- 長期借入金に対する利息は、毎年 4 月末と 10 月末に、経過した 6 か月分として ¥60,000 を支払うことになっており、未払高を計上する。
- g. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 ¥ 240,000
- h. 法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税 額 ¥2,327,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①	a	当座資産の合計 〃	b	売上高総利益率	%
---	---	-----------	---	---------	---

②

a	棚卸資産の合計	㌦	b	当期商品仕入高	㌦	
c	流動比率	%	d	受取勘定回転率		回

③

a	%	b		c		d	回
---	---	---	--	---	--	---	---

(2)

当座預金出納帳の次月繰越高 〃

(3)

/株あたりの実質価額 〃	評価替えをする	()
	評価替えをしない	()

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

損 益 計 算 書

京都商事株式会社 平成24年4月/日から平成25年3月3/日まで

I 売 上 高		(	)
II 売 上 原 価			
1. 期 首 商 品 棚 卸 高	(	)	
2. 当 期 商 品 仕 入 高	(	)	
合 計	(	)	
3. 期 末 商 品 棚 卸 高	(	)	
	(	)	
4. (	(	)	
5. (	(	)	(
売 上 総 利 益		(	)
III 販売費および一般管理費			
1. 給 料	(	)	
2. 発 送 費	(	)	
3. 広 告 料	(	)	
4. (	(	)	
5. (	(	)	
6. (	(	)	
7. (	(	)	
8. (	(	)	
9. (	(	)	
10. (	(	)	
11. (	(	)	(
営 業 利 益		(	)
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	(	)	
2. (	(	)	
3. (	(	)	(
V 営 業 外 費 用			
1. (	(	)	
2. (	(	)	(
経 常 利 益		(	)
VI 特 別 利 益			
1. (	(	)	(
税 引 前 当 期 純 利 益		(	)
法人税・住民税および事業税		(	)
当 期 純 利 益		(	)

試 験 場 校	受 験 番 号

会計の2得点

総 得 点

1		借	方	貸	方
a	(売買目的)有価証券 有価証券利息	5,935,000 24,000		当座預金	5,959,000
b	試用仮売上	360,000		試用品	360,000
c	保証債務	6,000		保証債務取崩益	6,000
d	機械装置	35,000,000		建設仮勘定 当座預金	22,000,000 13,000,000
e	買掛金	450,000		当座預金 仕入割引	441,000 9,000
f	その他資本剰余金	3,000,000		繰越利益剰余金	3,000,000
g	社債利息	56,000		社債	56,000

- 2
- (1)
- ①
- | | | | | | | |
|---|---------|---|-----------|---|---------|------|
| a | 当座資産の合計 | ¥ | 2,412,000 | b | 売上高総利益率 | 25 % |
|---|---------|---|-----------|---|---------|------|
- ②
- | | | | | | | | |
|---|---------|-------|-----------|---|---------|------|------------|
| a | 棚卸資産の合計 | ¥ | 1,429,000 | b | 当期商品仕入高 | ¥ | 16,693,000 |
| c | 流動比率 | 220 % | | d | 受取勘定回転率 | 12 回 | |
- ③
- | | | | | | | | |
|---|--------|---|---|---|---|---|-------|
| a | 52.5 % | b | 1 | c | 4 | d | 6.2 回 |
|---|--------|---|---|---|---|---|-------|
- (2)
- | | | |
|---------------|---|---------|
| 当座預金出納帳の次月繰越高 | ¥ | 810,000 |
|---------------|---|---------|
- (3)
- | | | | | |
|------------|---|--------|----------|-------|
| /株あたりの実質価額 | ¥ | 25,000 | 評価替えをする | () |
| | | | 評価替えをしない | (○) |

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
5	14	6	8	10	3

4

損 益 計 算 書		
京都商事株式会社		
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで		
I 売 上 高		(49,072,000)
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	(4,129,000)	
2. 当期商品仕入高	(32,233,000)	
合 計	(36,362,000)	
3. 期末商品棚卸高	(4,800,000)	
	(31,562,000)	
4. (商品評価損)	(38,000)	
5. (棚卸減耗費)	(65,000)	(31,665,000)
売 上 総 利 益		(17,407,000)
III 販売費および一般管理費		
1. 給 料	(4,986,000)	
2. 発 送 費	(547,000)	
3. 広 告 料	(2,401,000)	
4. (貸 倒 償 却)	(43,000)	
5. (減 価 償 却 費)	(1,356,000)	
6. (支 払 家 賃)	(840,000)	
7. (支 払 地 代)	(1,632,000)	
8. (保 險 料)	(277,000)	
9. (退 職 給 付 費 用)	(240,000)	
10. (租 税 公 課)	(345,000)	
11. (雑 費)	(19,000)	(12,686,000)
営 業 利 益		(4,721,000)
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	(57,000)	
2. (受 取 配 当 金)	(48,000)	
3. (有 価 証 券 評 価 益)	(22,000)	(127,000)
V 営 業 外 費 用		
1. (支 払 利 息)	(120,000)	
2. (売 上 割 引)	(185,000)	(305,000)
経 常 利 益		(4,543,000)
VI 特 別 利 益		
1. (固 定 資 産 売 却 益)	(976,000)	(976,000)
税 引 前 当 期 純 利 益		(5,519,000)
法人税・住民税および事業税		(2,327,000)
当 期 純 利 益		(3,192,000)
(貸倒償却は、貸倒引当金繰入でもよい。)		